

以下の表 1 は、経済財政諮問会議において提出された『経済財政の中長期方針と 10 年展望：比較試算』（以後、骨太(2009 年版))の経済財政の展望をもとに試算している。

表 1 日本の財政の将来予想<sup>※1</sup>

	骨太(2009 年版)		骨太 (2008 年版)	骨太 (2007 年版)
	世界経済急回復 シナリオ	世界経済順調回 復シナリオ		
財政が破綻する確率	<b>94.58%</b>	<b>99.16%</b>	<b>88.24%</b>	<b>87.83%</b>
平均政府債務残高(対 GDP 比：2005 年度値と比較)	<b>1.60 倍</b>	<b>2.00 倍</b>	<b>1.47 倍</b>	<b>1.46 倍</b>
政府債務残高(対 GDP 比)が発散しないために必要なプライマリー黒字 <sup>※2</sup>	<b>0.9%</b>	<b>1.3%</b>	<b>0.8%</b>	<b>0.8%</b>
政府債務残高(対 GDP 比)が現在より減少するために必要なプライマリー黒字 <sup>※2</sup>	<b>1.1%</b>	<b>1.7%</b>	<b>0.8%</b>	<b>0.8%</b>
政府債務残高(対 GDP 比)が 95%以上の確率で現在より減少するために必要なプライマリー黒字 <sup>※2</sup>	<b>2.1%</b>	<b>2.6%</b>	<b>1.7%</b>	<b>1.7%</b>
2012 年以降(骨太(2009 年版)では 2019 年度以降)で成長率が 2.0%の場合、財政が破綻する確率 <sup>※3</sup>	<b>86.6%</b>	<b>92.0%</b>	<b>75.7%</b>	<b>74.8%</b>
2012 年以降(骨太(2009 年版)では 2019 年度以降)で成長率が 2.5%の場合、財政が破綻する確率 <sup>※3</sup>	<b>72.0%</b>	<b>81.2%</b>	<b>57.0%</b>	<b>56.2%</b>

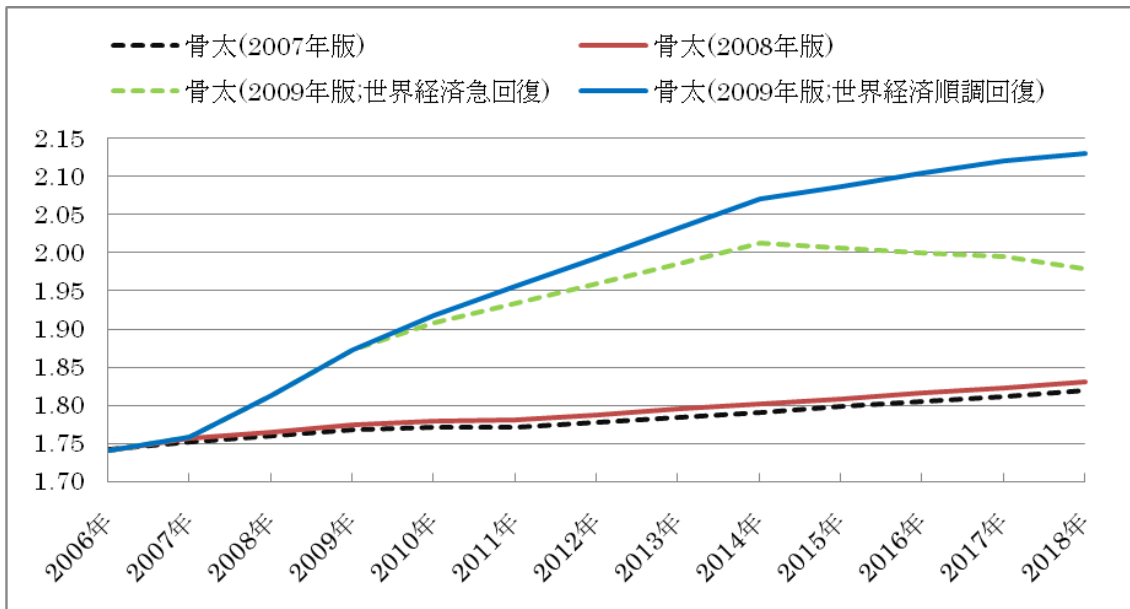
※1：表 1 は、100 年後の日本の財政を試算したものである。なお骨太(2009 年版)は『経済財政の中長期方針と 10 年展望：比較試算』（2009 年 1 月 16 日）、骨太(2008 年版)は『日本経済の進路と戦略－参考試算－』（2008 年 1 月 17 日）、骨太(2007 年版)は『日本経済の進路と戦略－参考試算－』（2007 年 1 月 18 日）より試算した。なお実質 GDP 成長率やプライマリー・バランスは表 2 を参照。

※2：骨太(2007 年版)・骨太(2008 年版)では 2012 年以降、骨太(2009 年版)では 2019 年度以降に

必要とされる平均的なプライマリー・バランスの値。また政府債務残高(対 GDP 比)は期待値ベースの値。

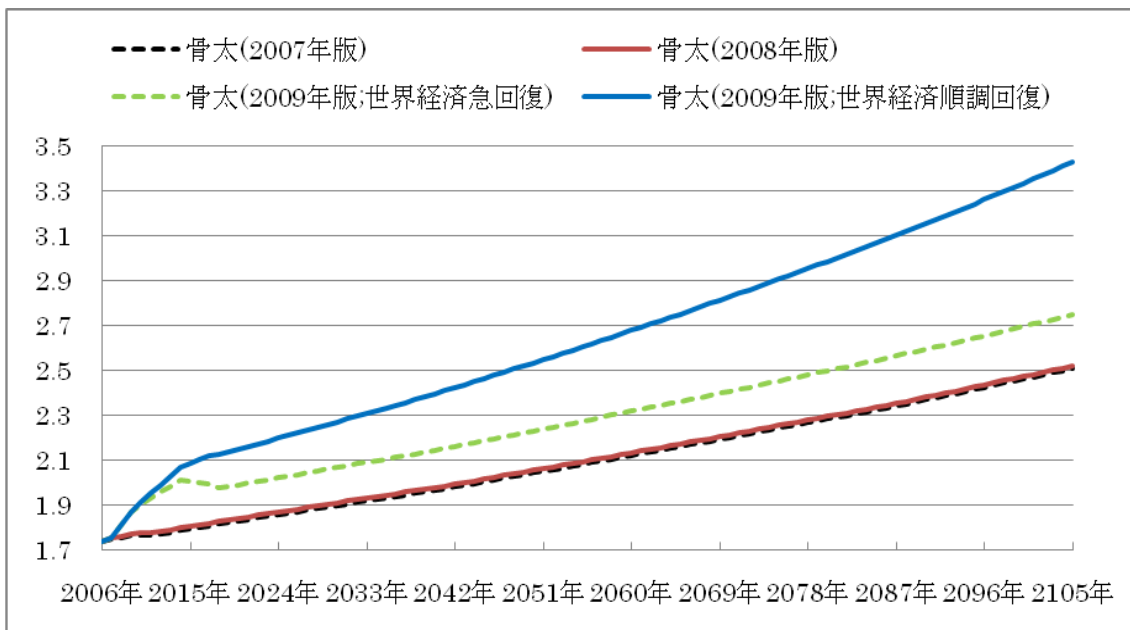
※3：平均的なプライマリー・バランスの値は 0.1%

図1 政府債務残高(対 GDP 比)の推移(2018 年まで) ※4



※4：2005 年末で、一般政府ベースの粗政府債務残高(対 GDP 比)に等しい 1.72 としている

図2 政府債務残高(対 GDP 比)の推移(2105 年まで) ※5



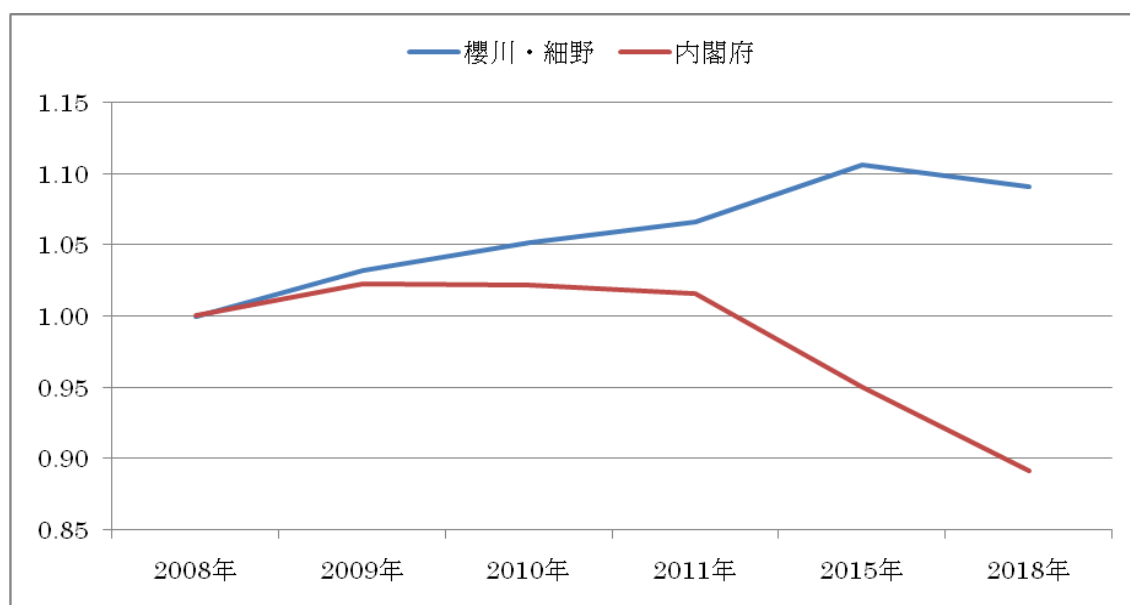
※5：※4 を参照

## 政府債務残高(対 GDP 比)の推移に関して、内閣府と櫻川・細野(2008)を用いた試算結果の違い

内閣府の試算結果と櫻川・細野(2008)を用いた試算結果では、いずれも骨太(2009年版)のプライマリー・バランス、実質 GDP 成長率の値を用いているにもかかわらず、政府債務残高(対 GDP 比)の推移に関して、異なった動きが確認される。参考図 1、参考図 2 をご覧いただきたい。

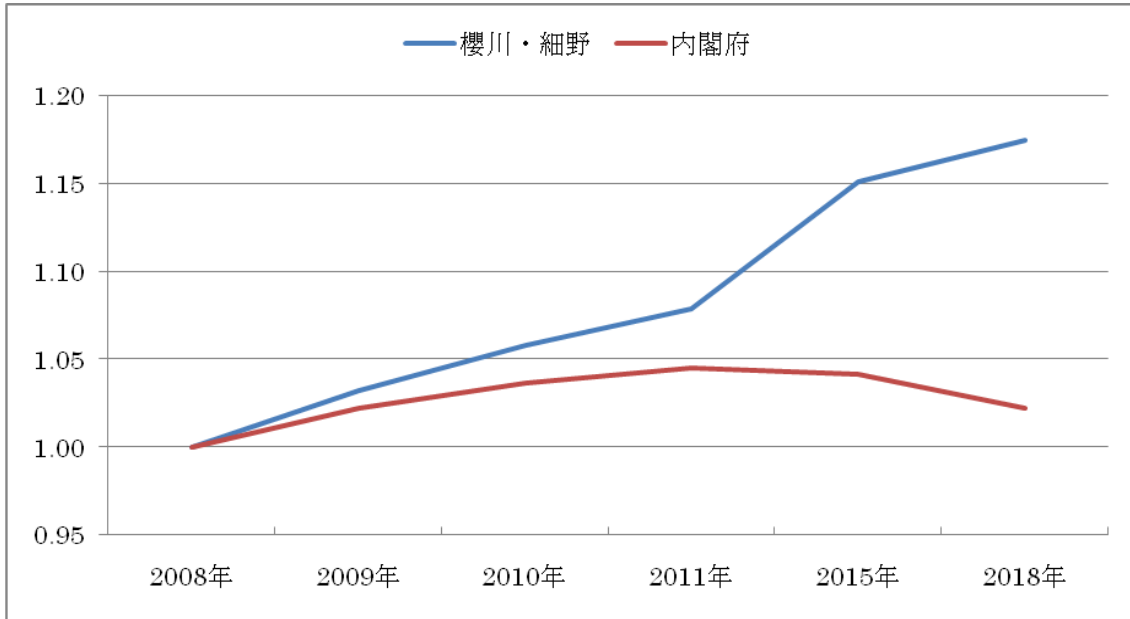
その理由は、実質 GDP 成長率と実質長期金利の関係にある。参考表 1 にまとめられているように、櫻川・細野(2008)では常に実質長期金利が実質 GDP 成長率を上回っている。しかし内閣府の試算では 2008 年度、2009 年度、2018 年度では実質長期金利が実質 GDP 成長率を上回っているが、2010 年度～2015 年度では逆に下回っている。そのため政府債務残高の推移に差が発生することになる。

参考図 1 政府債務残高(対 GDP 比)の推移<sup>※6</sup>(世界経済急回復シナリオ)



※6：2008年の数値を1と設定した場合

参考図 2 政府債務残高(対 GDP 比)の推移<sup>※7</sup>(世界経済順調回復シナリオ)



※7：2008年の数値を1と設定した場合

参考：表 1 実質 GDP 成長率と実質長期金利の違い<sup>※8</sup>

	櫻川・細野				内閣府			
	世界経済急回復 シナリオ		世界経済順調回復 シナリオ		世界経済急回復 シナリオ		世界経済順調回復 シナリオ	
	実質 GDP 成長率	実質長期 金利	実質 GDP 成長率	実質長期 金利	実質 GDP 成長率	実質長期 金利	実質 GDP 成長率	実質長期 金利
2008年	-0.80%	0.36%	-0.80%	0.36%	-0.80%	0.20%	-0.80%	0.20%
2009年	0.00%	0.90%	0.00%	0.90%	0.00%	1.50%	0.00%	1.50%
2010年	2.60%	2.64%	1.50%	1.90%	2.60%	1.30%	1.50%	1.20%
2011年	2.30%	2.44%	1.40%	1.84%	2.30%	0.50%	1.40%	0.30%
2015年	2.30%	2.44%	1.50%	1.90%	2.30%	1.40%	1.50%	0.50%
2018年	1.80%	2.11%	1.20%	1.70%	1.80%	2.80%	1.20%	1.80%

※8：内閣府の実質長期金利は名目長期金利から消費者物価指数を引いた値

## 試算方法

### 骨太(2009年版)

『経済財政の中長期方針と10年展望：比較試算』の世界経済順調回復シナリオ<sup>1</sup>と世界経済急回復シナリオ<sup>2</sup>に従ったケースで実質GDP成長率とプライマリー・バランスについては、以下のように段階的に変化することを想定している。(詳細は表2に掲載している)

- ① 2006年度と2007年度：それぞれの年度の実質GDP成長率、プライマリー・バランスの実測値(平成19年度国民経済計算年報)
- ② 2008年度から2010年度：それぞれの年度の実質GDP成長率、プライマリー・バランスの予測値
- ③ 2011年度から2014年度：2011年度の実質GDP成長率、プライマリー・バランスの予測値
- ④ 2015年度から2017年度：2015年度の実質GDP成長率、プライマリー・バランスの予測値
- ⑤ 2018年度：2018年度の実質GDP成長率・プライマリー・バランスの予測値
- ⑥ 2019年度以降：実質GDP成長率については世界経済順調回復シナリオで1.0%、世界経済急回復シナリオで1.5%、プライマリー・バランスについては各シナリオで0.1%と設定

### 骨太(2008年版)・骨太(2007年版)

『経済財政の中長期方針と10年展望：比較試算』と『日本経済の進路と戦略－参考試算－』の高成長・歳出削減大のシナリオに従ったケースで実質GDP成長率とプライマリー・バランスについては、以下のように段階的に変化することを想定している。(詳細は表2に掲載している)

- ① 2006年度から2011年度：それぞれの年度の実質GDP成長率、プライマリー・バランスの予測値(ただし骨太(2007年版)の2006年度の数値は実測値(平成19年度国民経済計算年報))
- ② 2012年度以降：実質GDP成長率1.5%、プライマリー・バランス0.1%

---

<sup>1</sup>日本の実質GDP成長率について約1%程度を想定した『経済財政の中長期方針と10年展望：比較試算』のp.15の1-1-1のシナリオ。(社会保障に関して『中期プログラム』、消費税率を5%増税(2011年から1%ずつ)、歳出について14.3兆円の削減を想定しているシナリオ)

<sup>2</sup>日本の実質GDP成長率について約1.5%程度を想定した『経済財政の中長期方針と10年展望：比較試算』のp.16の1-1-2のシナリオ。(社会保障、消費税率、歳出削減については世界経済順調回復シナリオと同じ)

表2 日本の財政の将来予想の計測の際に用いたデータ(プライマリー・バランス、実質 GDP 成長率、平均実質金利)

	骨太(2009年版)						骨太(2008年版)			骨太(2007年版)		
	世界経済急回復シナリオ			世界経済順調回復シナリオ			プライマリー・バランス	実質 GDP 成長率	平均実質金利	プライマリー・バランス	実質 GDP 成長率	平均実質金利
	プライマリー・バランス	実質 GDP 成長率	平均実質金利	プライマリー・バランス	実質 GDP 成長率	平均実質金利						
2006年度 <sup>※9</sup>	<b>-1.81%</b>	<b>2.30%</b>	<b>2.44%</b>	<b>-1.81%</b>	<b>2.30%</b>	<b>2.44%</b>	<b>-1.81%</b>	<b>2.30%</b>	<b>2.44%</b>	<b>-1.70%</b>	<b>1.90%</b>	<b>2.17%</b>
2007年度 <sup>※9</sup>	<b>-1.32%</b>	<b>1.90%</b>	<b>2.17%</b>	<b>-1.32%</b>	<b>1.90%</b>	<b>2.17%</b>	<b>-0.70%</b>	<b>1.30%</b>	<b>1.77%</b>	<b>-0.60%</b>	<b>2.00%</b>	<b>2.24%</b>
2008年度	<b>-3.40%</b>	<b>-0.80%</b>	<b>0.36%</b>	<b>-3.40%</b>	<b>-0.80%</b>	<b>0.36%</b>	<b>-0.50%</b>	<b>2.00%</b>	<b>2.24%</b>	<b>-0.40%</b>	<b>2.10%</b>	<b>2.31%</b>
2009年度	<b>-4.20%</b>	<b>0.00%</b>	<b>0.90%</b>	<b>-4.20%</b>	<b>0.00%</b>	<b>0.90%</b>	<b>-0.60%</b>	<b>2.30%</b>	<b>2.44%</b>	<b>-0.50%</b>	<b>2.20%</b>	<b>2.37%</b>
2010年度	<b>-3.50%</b>	<b>2.60%</b>	<b>2.64%</b>	<b>-3.80%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.90%</b>	<b>-0.40%</b>	<b>2.50%</b>	<b>2.57%</b>	<b>-0.10%</b>	<b>2.40%</b>	<b>2.51%</b>
2011年度	<b>-2.30%</b>	<b>2.30%</b>	<b>2.44%</b>	<b>-2.90%</b>	<b>1.40%</b>	<b>1.84%</b>	<b>-0.10%</b>	<b>2.60%</b>	<b>2.64%</b>	<b>0.20%</b>	<b>2.50%</b>	<b>2.57%</b>
2012年度～2014年度												
2015年度～2017年度	<b>0.90%</b>	<b>2.30%</b>	<b>2.44%</b>	<b>-0.80%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.90%</b>	<b>0.10%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.90%</b>	<b>0.10%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.90%</b>
2018年度	<b>2.20%</b>	<b>1.80%</b>	<b>2.11%</b>	<b>0.10%</b>	<b>1.20%</b>	<b>1.70%</b>						
2019年度以降	<b>0.10%</b>	<b>1.50%</b>	<b>1.90%</b>	<b>0.10%</b>	<b>1.00%</b>	<b>1.57%</b>						

※9：骨太(2009年版)の2006年度、2007年度のプライマリー・バランスは平成19年度国民経済計算年報の「5.付表」の「6.一般政府の部門別勘定」に掲載されている値を活用した。また成長率に関しては平成19年度国民経済計算年報の「4.主要系列表」の「1.国内総生産」に掲載されている実質値(連鎖方式)を活用した。これは骨太(2008年版)の2006年度のプライマリー・バランス、成長率も、同様の値である。